

高教組通信 12

2013年9月18日
兵庫高教組書記局

URL : <http://www.hyogo-kokyoso.com> E-mail : honbu@hyogo-kokyoso.com

高校通学区拡大方針に特定受験産業の影響？ 受験産業顧問を選任してきた 県教育委員会の責任は重大

兵庫県進路選択支援機構の設立が神戸新聞（8月10日付）に大きく取り上げられました。栗原高志元教育長を理事長とする同機構は、二年後の高校通学区拡大に対する受験生、保護者の「不安解消」を理由に一人4千円の県統一模試を実施し進路支援に活用するとしています。元教育長や前知事を役員に据え、いかにも公的な組織であるかのような装いをとっていますが、その実施の中心は受験産業です。そして、統一模試とその後「進路支援」が受験産業に大きな利益をもたらすことは間違いありません。さらに、重大な問題は、県高等学校通学区検討委員会等の委員長として学区拡大を率先して推進し、その後支援機構の評議員におさまっている梶田叡一氏は、創志学園グループの教育経営顧問を務めていることです。特定の受験産業が利益と勢力拡大のために高校通学区拡大方針に影響を与えたのではないかと疑念を持つのは当然です。また、特定受験産業と特別の関係を持つ顧問であることを承知の上で梶田氏を各種委員会の委員に選任してきた県教育委員会の責任は重大です。

兵庫県進路選択支援機構の3つのねらい

私たちは、支援機構の主なねらいは3つあると考えています。第一は、支援機構の中心を担う受験産業の利益確保と神戸、姫路地域等から全県進出・支配に乗り出すことを支援することです。第二は、県教委幹部の天下り先を確保することです。第三は、教育委員会が実施する学力テスト等は学校ごとの公開にストップがかかるなど制約があるため、支援機構模試を使えば中学校ごとの事実上の成績公表や、高校のランク付けも自由となり、生徒・保護者、そして学校間の競争を強化させることができます。第三のねらいがあるからこそ、井戸県政の中枢部が関わり、県教委が支援機構を事実上容認していると考えられます。

問題噴出の高校通学区拡大方針はいったん凍結を

県教委は、現行の16学区を5学区に拡大するとの基本方針を発表した後、「その他志望」の廃止や総合学科を対象校に加えるなど大幅修正を行ってきました。また、未だに「第一志望加算点」や公正な入試を担保するための入試方法も示すことができていません。しかも、今回の特定受験産業関与の疑惑です。高校通学区拡大方針はいったん凍結し再検討すべきです。

= 兵庫県進路選択支援機構役員・諸組織関連図 =

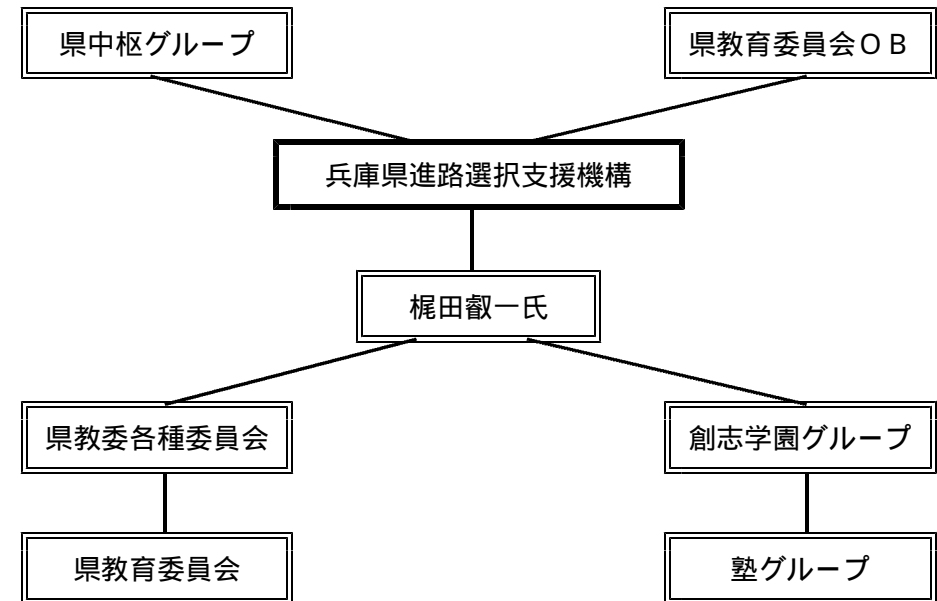
【兵庫県進路選択支援機構役員】

公表された兵庫県進路選択支援機構の役員は下記の方々です。

評議員	大橋 博（学校法人創志学園理事長）	尾野俊二（みなと銀行代表取締役）
	貝原俊民（前兵庫県知事）	梶田叡一（奈良学園理事）
	高土 薫（神戸新聞社社長）	箕 豊（兵庫県立美術館館長）
理事	栗原高志（元兵庫県教育長）	大橋節子（学校法人神戸創志学園理事長）
	服部孝司（神戸新聞社取締役）	山口芳弘（元神戸市教育委員会委員長）
	近藤靖宏（元兵庫県教育次長、 創志学園常任理事）	
監事	大西美喜男（公認会計士）	元原利文（弁護士）

【兵庫進路選択支援機構と諸組織との関連図】

公表された役員から下記のような関連図が浮かび上がってきます。



梶田氏は、県進路選択支援機構の評議員。
梶田氏は、県高等学校通学区検討委員会等、数多くの委員会の委員長。
県教育委員会は、梶田氏を数多くの委員会の委員に選任。
梶田氏は、創志学園の学園教育経営顧問。また、創志学園グループに属する環太平洋大学の元学長。